

くまにち 論壇



国連事務次長・
軍縮担当上級代表

中満 泉

なかみつ・いずみ 89年国連入りし、難民、人道支援や安全保障に従事。著書「危機の現場に立つ」。ニューヨーク市在住。59歳。

「信頼」は、個々の人間関係から、消費や投資といった経済活動、市民と政治との関係、そして国際関係の中でも鍵となる重要な概念だ。

企業の成長に消費者や投資家の信頼は不可欠であり、政府が市民の利益を守り適切な政策を実施するだろうという信頼は、効果的な統治に欠かせない。国際関係でも、軍縮・軍備管理という安全保障に直結し困難な分野で、「信頼せよ、しかし検証せよ」というロシアの諺を、米ソ軍縮交渉の際のレーガン大統領が、ゴルバチョフ書記長に繰り返し述べたのは有名な話だ。

しかし、20年以上にわたり世界各地で信頼度を調査してきたエデルマン社「トラストバロメーター」の2022年報告書によれば、私たちは今、不信の時代を生きている。世界中で66%もの人々が、「自国の政府のリーダーが意図的に人々を欺こうとしている」と感じている。特に政府とメディアが不信と社会の分断に拍車をかけ、建設的な議論を妨げているという。信頼の崩壊とその常態化ともいえる傾向は民主主義国家で顕著で、低所得層の不信感が特に高い。日本は昨年に続き政府など社会機構への信頼度が、最下位のロシアに次いで2番目に低い。「証拠を見る

「不信の時代」を乗り越えて

までは信頼しない」という人が日本人回答者の75%に上り、世界的な平均の59%を大きく上回った。将来の経済的見通しも調査対象国の中で最下位、5年後に状況が好転していると考える人はわずか15%であった。では人々は何を信頼し、誰に期待を寄せるのか。ここ数年の傾向で読み取れるのは、企業やNGOなどの民間団体、政府組織なら地方自治体など特に自分たちに身近な組織だ。

例えば組織を問題解決能力と倫理性の両面から評価したスコアでは、政府とメディアがその両方で低評価であるのに対し、NGOと企業はともに高い評価を得ている。そして世界平均では実に80%以上の人々が、企業のトップは社会の変革のために、様々な公共政策の議論に積極的に関与すべきと答えている。

興味深いのは、これは誰が政権を取るべきかといった「政治」議論ではなく、雇用や経済、技術革新、賃金格差、気候変動といった「政策」議論であるべきとしていることだ。ちなみに、国連に対する信頼度は世界平均で61%。ここでも日本はロシアに次いで低い42%なのだが、前年比で7ポイント上昇した。

パンデミック対応であれ、格差と不平等問題であれ、将来にわたる経

済問題であれ、多くの人々が不安と不信、閉塞感の中で暮らしている姿が読み取れよう。その不信と不安を引き起こしている問題のほとんどは、直近のロシアのウクライナ侵攻による世界的な影響だけでなく、幅広くグローバル化と関連している。大きく変化した世界の経済構造や

科学技術の加速度的な進展、そして安全保障環境に、国内の変化がつかない。グローバル化の恩恵を享受する一部エリートがいる反面、社会の歪みや取り残される人々が後を絶たない。政治家たちの腐敗や不誠実な態度、権力に忖度するメディアも、不信の一因であることは間違いない。民主主義国家の国内の分断と不安定は、国際社会の平和と安全の問題にも直結する。

信頼の再構築は一夜にしてできることではない。それぞれの場で、直面する課題解決に向け、小さくとも目に見える結果を積み上げ、より良い未来を作っていくことが可能であると、根気強く示していく。エビデンスを精査し、適切な策を練り、様々なツールを組み合わせ、直近の問題を解決すると同時に、長期的なビジョンを組み立てる。複雑なジグソーパズルのようなものだ。

適切な政策を組み立てるには正確で事実に基づいた情報とデータが欠かせない。統計の改ざんなどをもってのほかだ。リーダーたちは、自らの一時的な利益や相手に対し優位を保つためだけでなく、誠実に分断を乗り越える方策を考えてほしい。過激な発言で注目を得たり、SNS上で「いいね」やフォロアーの数を競うのはリーダーの行動ではない。今ほど襟を正し、真摯に律儀に、人々の信頼を勝ち得るため身を粉にするリーダーが必要な時はないのではないか。